

# つくばみらい市(つくばみらいし)

法人番号 7000020082350

	市章	〒 300-2395 〈住所〉つくばみらい市福田195番地 〈TEL〉0297-58-2111 〈FAX〉0297-58-5611 〈HP〉https://www.city.tsukubamirai.lg.jp 〈e-mail〉infot@city.tsukubamirai.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和5年3月31日現在</small>	
	類型	Ⅱ-2	地方公共 団体コード	082350	面積	79.16 km <sup>2</sup>
近郊整備			退職手当 消防賞しゅつ金 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 火葬場 消防 地域交流センター 総 合運動公園 ごみ 共同研修 防災 センター 障害者支援施設 公共下 水道 水防			法適用(上水 公共下 水 農業集落排水)

## <行政組織>

### ①長等(令和5年5月1日現在)

長	おだがわ ひろし 小田川 浩 (56歳)	任期	令和8年5月13日
		就任回数	2期目
副市長	渡邊 千明		

### ②議会(令和5年5月1日現在)

議長	伊藤 正実	副議長	中島 清和		
任期	令和6年2月29日	条例定数	18人	現議員数	17人
党派別	公明2人、共産2人、自民1人、立憲民主1人、無所属11人				

### ③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
418	373		299		45
一般行政職の 平均給料月額	3,054 百円	ラスパイレ ス指数	97.2	地域手当 補正後 ラス指数	97.2
全職員数 の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日		
	384	402	410		

### ④機構図(令和5年4月1日現在)

<市長>—<副市長>  
※()内は課内室

市長 公室—秘書広報課【ふるさと納税推進チーム】、企画政策課、  
行政経営デジタル戦略課、地域推進課

総務部—総務課、財政課、税務課、収納課、防災課

市民経済部—産業経済課、生活環境課(廃棄物対策室)、市民窓口課

保健福祉部—社会福祉課、介護福祉課、国保年金課、健康増進課  
こども局—みらいこども課、おやこ・まるまるサポートセンター

都市建設部—都市計画課、住まい開発政策課、プロジェクト推進課、建設課、  
上下水道課

<会計管理者>—会計課

<教育委員会>—<教育長>  
学校総務課、教育指導課、生涯学習課(文化振興室、スポーツ  
推進室)

<議会>—議会事務局

<農業委員会>—農業委員会事務局

<行政委員会>—選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、固定資産評価審  
査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

平成18年3月27日 合併 伊奈町 谷和原村
---------------------------

### ②地勢・風土等

つくばみらい市は、茨城県の南西部に位置し、首都圏40km圏にあり中央に広がる水田地帯と西部東部の台地に二分され、水田地帯には豊かな水を湛える小貝川が流れている。つくばエクスプレスみらい平駅を中心として、スーパーなどの商業施設や業務施設が立地するほか、マンションや戸建て住宅が立ち並び、人口が増加している。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	22,163	24,685	24,895	25,458
	女	22,298	24,451	24,977	25,601
	合計	44,461	49,136	49,872	51,059
世帯数	15,273	18,137	19,971	21,070	

### ④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 26.2%
	21,365	21,519	42,884	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(令和2年度)

市町村内 総生産	2,456 億円	住民所得	1,623 億円
		人口1人当り住民所得	3,253 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	2,173	0.9%	875	3.7%
第2次	134,257	54.7%	6,541	27.7%
第3次	108,010	44.0%	16,185	68.6%
総額・総数	245,614	—	23,601	—

### ③農業・工業・商業

	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	1,264	85	2,253
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31)
	77	4,642	314,460
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	251	2,057	73,232

### ④特産物

コシヒカリ、トマト、巨峰
--------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	26,910,765	26,093,808	△ 3.0
歳出	26,288,862	25,177,942	△ 4.2
形式収支	621,903	915,866	-
実質収支	464,142	538,039	-
単年度収支	23,746	73,897	-
実質単年度収支	263,528	1,662,922	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	26,094	-	△ 817	△ 3.0
地方税	8,849	33.9	641	7.8
地方交付税	3,148	12.1	510	19.3
国庫支出金	4,944	18.9	△ 3,646	△ 42.4
地方債	1,749	6.7	△ 77	△ 4.2
うち臨財債	1,237	4.7	700	130.4
その他	7,404	28.4	1,755	31.1
うち繰入金	846	3.2	△ 93	△ 9.9
歳出	25,178	-	△ 1,111	△ 4.2
義務的経費	11,053	43.9	1,440	15.0
人件費	3,470	13.8	184	5.6
扶助費	5,486	21.8	1,178	27.3
公債費	2,097	8.3	78	3.9
投資的経費	1,323	5.3	△ 463	△ 25.9
普通建設事業費	1,323	5.3	△ 463	△ 25.9
うち補助	506	2.0	△ 18	△ 3.4
うち単独	770	3.1	△ 233	△ 23.2
その他の経費	12,802	50.8	△ 2,088	△ 14.0
うち繰出金	1,490	5.9	△ 241	△ 13.9

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.92)
連結実質赤字比率	- % (17.92)
実質公債費比率	6.8 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	12.6 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.758	[0.677]
経常収支比率	83.2 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	13,184 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	22,053 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	5,935 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	5,670 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	22,318 百万円	[24,378]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	3,078,728 ( 34.5 )	3,045,160 ( 34.4 )	98.9 [97.2]
市町村民税・法人(構成比)	1,164,727 ( 13.0 )	1,159,758 ( 13.1 )	99.6 [98.7]
固定資産税(構成比)	3,799,358 ( 42.6 )	3,765,916 ( 42.6 )	99.1 [97.1]
市町村税合計(国保除く)	8,927,654	8,848,584	99.1 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度)

※1は令和4年度  
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	11 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	4 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	29 か所
保育所 ※1	14 か所	病院・一般診療所	28 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	25.4 %
図書館	3 か所	道路舗装率	74.7 %
公営住宅	74 戸	上水道等普及率	99.0 %
公民館等	5 か所	汚水処理普及率	91.2 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
ふるさとづくり寄附事業	R2 ~	全国の制度活用者へ魅力ある返礼品を提供し、寄附金受け入れ額の増加を図り、持続可能な行政運営に向けた財源確保を目指す。企業や地元事業者と連携し、地域振興を図る。	2,000 (R5)
スマートインターチェンジ関連事業	R1 ~	スマートICを設置することで、周辺地域の利便性向上及び活性化、企業誘致の促進を図る。また、その周辺地域では、広域的な賑わいを創出する拠点を形成する。	538 (R5)
中学校建設事業	R4 ~	みらい平地区を中心に、中学校の生徒数の増加が見込まれており、早期に中学校を建設することで、子どもたちの教育環境を整え、安心して子育てできる環境の充実を図る。	213 (R5)
グローバル人材育成事業	R3 ~	英語専科教員を配置し、夏休みにオンラインでALTから英会話を学ぶことで英語教育の充実を図る。また幼稚園にもALTを配置し幼児期から英語に触れる環境を整える。	106 (R5)
みらい型農業事業	R2 ~	民間企業や農業者等の地域資源を活用し就農から定着まで包括的な支援体制を構築するとともに、市内産米の消費拡大を図るため米コンテスト等を実施し持続可能な農業の推進を図る。	55 (R5)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p>&lt;主要課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商・工・農の連携</li> <li>・徹底した行財政改革</li> <li>・企業誘致の促進</li> <li>・スマートインターチェンジの設置及び周辺地域の活性化</li> <li>・市民が安心して子どもを産み育てることができる環境の整備</li> </ul> <p>&lt;特色ある行政&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業と連携した、農作物品質の向上及びコスト削減の取組</li> <li>・市民の声が届くまちづくり</li> <li>・災害と犯罪に強いまちづくり</li> <li>・安心して出産できる環境づくり</li> <li>・地域の特長をいかしたまちづくり</li> </ul>
---